



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 トーカロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3433 URL <https://www.tocalo.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 三船 法行
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長(氏名) 後藤 浩志 (TEL) 078-303-3433
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,098	9.9	5,111	21.6	5,222	25.1	3,448	28.3
2021年3月期第2四半期	19,205	1.7	4,203	22.6	4,174	22.7	2,688	25.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,173百万円(46.5%) 2021年3月期第2四半期 2,848百万円(33.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	56.72	—
2021年3月期第2四半期	44.22	—

(注) 1 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

2 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の売上高、営業利益は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	66,430	49,575	70.2
2021年3月期	64,183	46,891	68.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 46,633百万円 2021年3月期 44,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	8.2	10,100	13.6	10,200	14.4	6,600	20.8	108.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	63,200,000株	2021年3月期	63,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,381,222株	2021年3月期	2,405,136株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	60,800,315株	2021年3月期2Q	60,794,864株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2021年11月9日に証券アナリスト及び機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで、以下「当第2四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が抑制された影響はあるものの、引き続き旺盛な半導体需要に加え、ワクチン接種の普及による世界的な経済活動の再開から鉄鋼需要なども持ち直しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、感染症拡大を防止し工場の操業を継続することに最大限注力しつつ、中長期を見すえた新技術開発と一層のコスト削減、生産効率の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期における当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比18億93百万円(9.9%)増の210億98百万円、営業利益は同9億08百万円(21.6%)増の51億11百万円、経常利益は同10億48百万円(25.1%)増の52億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同7億60百万円(28.3%)増の34億48百万円となりました。

なお、第1四半期より受取ロイヤリティー等の計上区分を営業外収益から売上高へ変更しており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前第2四半期の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しております。(受取ロイヤリティー等の計上額は、当第2四半期は80百万円、前第2四半期は1億11百万円。)

また、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[溶射加工(単体)]

産業機械分野の受注は在庫調整の影響を脱しきれず期初予想を下回ったものの、半導体・FPD、鉄鋼、その他の分野は期初予想を上回る水準で推移し、当セグメントの売上高は前年同期比10億34百万円(6.9%)増の160億00百万円、セグメント利益(経常利益)は同5億68百万円(16.7%)増の39億78百万円となりました。

[国内子会社]

国内子会社(日本コーティングセンター株式会社)は、自動車部品や建設機械メーカー向け切削工具の受注が堅調に推移し、当セグメントの売上高は前年同期比3億13百万円(35.1%)増の12億06百万円、セグメント利益(経常利益)は同1億22百万円(100.1%)増の2億45百万円となりました。

[海外子会社]

中国での石油分野の受注が低調に推移したものの、半導体・FPD関連は概ね好調であったため、当セグメントの売上高は前年同期比4億09百万円(18.6%)増の26億15百万円、セグメント利益(経常利益)は同84百万円(14.0%)増の6億89百万円となりました。

[その他表面処理加工]

溶射加工(単体)、国内子会社、海外子会社以外のセグメントについては、総じて受注が回復傾向にあり、売上高は前年同期比1億66百万円(16.1%)増の11億95百万円、セグメント利益(経常利益)は同1億75百万円増(4.5倍)の2億24百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は664億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億47百万円の増加となりました。これは主に、溶射加工(単体)セグメントにおける半導体分野に係る新棟建設や、国内工場の移転に伴う建屋の建設などにより有形固定資産が15億09百万円増加し、また主に半導体分野での増収により現金及び預金が4億96百万円増加したことなどによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債は168億55百万円と前連結会計年度末比4億36百万円減少いたしました。これは上記新棟建設に係る支払などのため電子記録債務が増加した一方で、借入金の返済が進んだことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は495億75百万円と前連結会計年度末比26億83百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.2%(前連結会計年度末比1.3ポイントの上昇)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、当第2四半期実績の進捗が前回発表予想を上回ったことから、通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

また、業績予想の上方修正に伴い、中間配当、期末配当予想ともに前回予想から2円50銭増額の20円とし、2022年3月期の1株当たり年間配当金(予想)を40円(連結配当性向36.9%)といたします。

なお、詳細につきましては、本日(2021年10月29日)公表の「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・2022年3月期 通期 連結業績予想の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	41,000	9,000	9,000	5,800	95.38
今回修正予想(B)	42,500	10,100	10,200	6,600	108.54
増減額(B-A)	1,500	1,100	1,200	800	
増減率(%)	3.7	12.2	13.3	13.8	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	39,294	8,890	8,914	5,463	89.86

(注) 前期実績は、当期の表示方法の変更(これまで営業外収益に計上していた受取ロイヤリティー等を売上高に含めて表示する方法に変更)を反映した組替え後の数値となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,227	16,723
受取手形及び売掛金	10,591	10,687
有価証券	3,000	3,000
仕掛品	1,200	1,261
原材料及び貯蔵品	1,641	1,862
その他	490	504
貸倒引当金	△10	△15
流動資産合計	33,140	34,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,273	13,930
機械装置及び運搬具(純額)	3,644	3,501
土地	9,050	10,089
その他(純額)	3,626	2,583
有形固定資産合計	28,594	30,104
無形固定資産	264	233
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,189	2,068
貸倒引当金	△5	-
投資その他の資産合計	2,183	2,068
固定資産合計	31,043	32,406
資産合計	64,183	66,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,194	1,170
電子記録債務	3,849	4,842
短期借入金	15	-
1年内返済予定の長期借入金	1,765	1,547
未払法人税等	1,772	1,505
賞与引当金	1,277	1,157
その他	2,318	2,232
流動負債合計	12,193	12,456
固定負債		
長期借入金	4,249	3,526
退職給付に係る負債	789	813
その他	58	60
固定負債合計	5,097	4,399
負債合計	17,291	16,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,317
利益剰余金	39,841	41,922
自己株式	△773	△766
株主資本合計	44,020	46,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△9
為替換算調整勘定	226	542
退職給付に係る調整累計額	△36	△32
その他の包括利益累計額合計	181	500
非支配株主持分	2,690	2,942
純資産合計	46,891	49,575
負債純資産合計	64,183	66,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	19,205	21,098
売上原価	12,073	12,880
売上総利益	7,131	8,218
販売費及び一般管理費	2,928	3,106
営業利益	4,203	5,111
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	6
為替差益	-	79
その他	31	40
営業外収益合計	35	126
営業外費用		
支払利息	6	4
支払手数料	4	4
支払補償費	25	5
為替差損	26	-
その他	1	0
営業外費用合計	64	15
経常利益	4,174	5,222
特別利益		
固定資産売却益	1	1
保険解約返戻金	12	-
特別利益合計	13	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	4,187	5,222
法人税等	1,284	1,577
四半期純利益	2,903	3,645
非支配株主に帰属する四半期純利益	214	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,688	3,448

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	2,903	3,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	△55	525
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	△54	528
四半期包括利益	2,848	4,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,637	3,767
非支配株主に係る四半期包括利益	211	406

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,187	5,222
減価償却費	1,323	1,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△129
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	23
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	6	4
固定資産除売却損益(△は益)	△0	0
保険解約損益(△は益)	△12	-
売上債権の増減額(△は増加)	370	△18
棚卸資産の増減額(△は増加)	△277	△235
仕入債務の増減額(△は減少)	△327	122
未払費用の増減額(△は減少)	△228	△119
その他	△155	248
小計	4,885	6,394
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△700	△1,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,180	4,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△251	△288
定期預金の払戻による収入	168	324
有形固定資産の取得による支出	△1,867	△1,831
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△9	△18
その他	26	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,932	△1,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△46	△16
長期借入金の返済による支出	△1,041	△942
配当金の支払額	△759	△1,367
非支配株主への配当金の支払額	△139	△154
その他	△15	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,002	△2,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217	502
現金及び現金同等物の期首残高	16,496	18,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,714	19,174

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社は、輸出販売においては主に出荷時に収益を認識しておりましたが、インコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、契約変更に関して収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。なお、当第2四半期連結累計期間における利益剰余金の期首残高に対する影響額ははありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

これまで「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」、「受取技術料」に計上しておりました技術供与契約に係る収益は、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。なお、当技術供与契約に係る収益計上に伴い発生する費用については、これまで「営業外費用」の「技術者派遣費用」として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価」として表示いたします。また、「流動資産」の「その他」に計上していた上記収益に係る未収入金を「受取手形及び売掛金」に組替えて表示しております。

これは、当社において技術供与契約に係る収益の重要性が増しているなか、第1四半期連結会計期間の期首から適用する「収益認識に関する会計基準」等に則して検討した結果、本業に付随して定期的に生じることからも営業内の収益と判断したためであります。

この結果、前連結会計年度の四半期連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた未収入金6百万円を「受取手形及び売掛金」に組替えております。さらに前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」1億11百万円は、「売上高」1億11百万円として組替えを行っております。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同四半期比	
	生産高(百万円)	生産高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	9,019	9,938	919	+10.2
産業機械用部品への加工	2,075	1,757	△ 317	△15.3
鉄鋼用設備部品への加工	1,739	1,623	△ 115	△6.6
その他の溶射加工	2,131	2,680	548	+25.8
溶射加工(単体) 計	14,965	16,000	1,034	+6.9
その他表面処理加工	1,029	1,195	166	+16.1
国内子会社	892	1,206	313	+35.1
海外子会社	2,205	2,615	409	+18.6
合 計	19,093	21,017	1,924	+10.1

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

② 受注状況

(受注高)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同四半期比	
	受注高(百万円)	受注高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	8,875	9,872	997	+11.2
産業機械用部品への加工	1,925	1,794	△ 131	△6.8
鉄鋼用設備部品への加工	1,503	1,741	237	+15.8
その他の溶射加工	2,214	2,770	555	+25.1
溶射加工(単体) 計	14,519	16,178	1,658	+11.4
その他表面処理加工	967	1,300	332	+34.4
国内子会社	899	1,195	296	+33.0
海外子会社	2,146	2,802	655	+30.6
合 計	18,532	21,476	2,943	+15.9

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日)	前年同四半期比	
	受注残高(百万円)	受注残高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	2,733	3,188	454	+16.6
産業機械用部品への加工	459	351	△108	△23.6
鉄鋼用設備部品への加工	612	808	196	+32.0
その他の溶射加工	566	666	100	+17.7
溶射加工(単体) 計	4,372	5,015	642	+14.7
その他表面処理加工	183	310	127	+69.5
国内子会社	44	49	4	+10.4
海外子会社	1,034	1,228	193	+18.7
合 計	5,634	6,602	968	+17.2

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	前年同四半期比	
	販売高(百万円)	販売高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	9,019	9,938	919	+10.2
産業機械用部品への加工	2,075	1,757	△317	△15.3
鉄鋼用設備部品への加工	1,739	1,623	△115	△6.6
その他の溶射加工	2,131	2,680	548	+25.8
溶射加工(単体) 計	14,965	16,000	1,034	+6.9
その他表面処理加工	1,029	1,195	166	+16.1
国内子会社	892	1,206	313	+35.1
海外子会社	2,205	2,615	409	+18.6
受取ロイヤリティー等	111	80	△30	△27.5
合 計	19,205	21,098	1,893	+9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上